



Inter-city Solidarity Newsletter

世界平和連帯都市市長会議

November 10, 1995 No.5

核兵器は国際法違反

国際司法裁判所で広島・長崎両市長が口頭陳述 裁判長「感動的な証言に感謝」

国際司法裁判所（オランダ・ハーグ）は、本年10月30日から11月15日まで、1993年5月の世界保健総会（WHOの年次総会）決議及び1994年12月の国連総会決議に基づく勧告的意見の要請を受けて、核兵器の使用及び威嚇の違法性について各国の口頭陳述を行った。

広島・長崎両市長は、本年11月7日、日本政府の陳述に続いて陳述し、「核兵器の使用が国際法に違反することは明らか」であると述べた。

平岡広島市長は、「核兵器による被害は、国際法で使用を禁じているどの兵器よりも残酷で非人道的」と指摘したうえで、核兵器の開発・保有・実験についても、「非核保有国にとって強烈な威嚇で国際法に反する」と明言した。



陳述を行う平岡広島市長（朝日新聞社提供）

伊藤長崎市長は、「私たち長崎市民を最後として、原子爆弾による犠牲が再び生み出されることがないように厳正なる審理を願う」と語り始め、爆心地付近で焼け死んだ黒焦げの少年の遺体の写真パネルを掲げ、「この子供たちに何の罪があるというのか。すべての核保有国の指導者は、この写真を見るべきだ。この子らの無言の叫びを感じてほしい」と述べた。

両市長が陳述している時、傍聴席からは、むせび泣く声が聞こえ、思わず両手で顔を覆う女性もいた。アルジェリア出身のベジャウィ裁判長は、「感動的な証言に感謝する」と述べた。

両市長の発言内容（全文）は、別添のとおり。



国際司法裁判所（オランダ・ハーグ）

核兵器廃絶の声を都市連帯から

—第4回世界平和連帯都市市長会議理事会を開催—

本年10月16日、17日の両日、世界平和連帯都市市長会議は、同会議の運営について討議するため、ロシア・ボルゴグラード市において第4回世界平和連帯都市市長会議理事会を開催した。

理事会には会長である広島市の平岡市長、副会長である長崎市の伊藤市長のほか、同じく副会長であるボルゴグラード市とドイツ・ハノーバー市から、それぞれユーリ・チェーホフ市長及びバレンチナ・ラピナ副市長、ベルント・グリーンペ市長室長補佐が出席し、また事務局から大牟田稔(財)広島平和文化センター理事長をはじめとする広島・長崎の職員7名がボルゴグラード市を訪問した。

10月15日(日)午前、一行はボルゴグラード市に到着し、午後、平岡、伊藤両市長は第二次世界大戦末にロシア軍とドイツ軍が激しく戦ったスターリングラードの戦いの地、ママエフの丘を訪れ、英霊に花を捧げた。

会議は翌16日(月)午前9時からボルゴグラード市ビジネスセンターで行われた。開会にあたり平岡市長は、NPT延長決定後の中国、フランスの核実験に触れ、「核兵器を持っている国の政策を変えることができるのは国際世論の力であり、国境を超えた都市間の連携により核兵器廃絶に向けての国際世論の喚起を高めることを目的とするこの会議の役割は、ますます重要になっている」と述べた。続いて理事会開催都市であるボルゴグラード市のユーリ・チェーホフ市長があいさつし、「地球環境と人類全ての生存に脅威を与えるフランスと中国による核実験に無関心であってはならない」と強調した。

初日の会議は平岡市長の議事進行のもと、各都市の平和の取組報告に続き、理事都市の追加、新規呼び掛け候補都市、地域ブロック会議の開催、

各連帯都市での原爆展開催の議題について、活発な意見交換が行われた。午後から参加者はスターリングラードの戦いの資料を展示したスターリングラード攻防戦パノラマ博物館を視察し、ボルゴグラード州政府にシャプーニン・ボルゴグラード州行政会長を表敬訪問した。また夕刻、ボルゴグラード市迎賓館において広島市長・長崎市長主催夕食会が行われ、参加者は互いに親交を深めた。

17日(火)の会議は長崎・伊藤市長の議事進行のもと、核実験の抗議や国際司法裁判所へのアピール、CTBTや第4回国連軍縮特別総会への対応、第4回世界平和連帯都市市長会議の開催など、市長会議のより具体的な活動について討議が交わされ、2日間の討議を締めくくる会議の総括決議文のほか、核兵器の国際法違反を訴える決議及び核実験の即時停止を求める緊急アピールを採択し、閉会した。夕刻にはボルゴグラード市長主催夕食会が行われ、参加者は2年後の第4回市長会議での再会を誓い合い、別れを惜しんだ。

翌早朝、平岡、伊藤両市長はフランス外務省に核実験の抗議を行うため、理事会で採択された核実験の即時停止を求める緊急アピールを携え、フランスに向かった。



会議の様子

世界平和連帯都市市長会議アジア太平洋地域会議を開催 アジア太平洋地域から、13か国57自治体が参加

本年6月27日から同月30日まで、広島市において世界平和連帯都市市長会議アジア太平洋地域会議を開催した。この会議は、被爆50周年記念事業として、「アジア太平洋地域の平和と都市の役割－核兵器廃絶を目指して－」をテーマに、世界平和連帯都市市長会議の地域ブロック会議として初めて開催したものである。

この会議の開会式において、世界平和連帯都市市長会議副会長である伊藤一長長崎市長が主催者あいさつを行い、続いて世界平和連帯都市市長会議会長である平岡敬広島市長が基調報告を行った。この中で、両市長は、かつての日本の植民地支配や第二次世界大戦中の日本軍の残虐行為について、アジア太平洋地域の関係諸国に深い反省の意を表明した。

開会式に続いて、全体会議Ⅰにおいては、主に原爆被害の概況について、その医学的・社会的影響の説明が行われた後、ビデオ上映による原爆被害の説明、さらに被爆者による被爆体験についての証言が行われた。

全体会議Ⅱにおいては、平和の条件について活発な討議が行われ、さらに、平和な市民生活を実現するための条件について、「開発と環境」、「教育・女性の地位向上」という2つのテーマに絞って、それぞれ分科会で討議を行った。

全体会議Ⅲにおいては、分科会で討議された事項の報告と、「都市間交流に何ができるか」をテーマに、さらなる討議が行われた。

そして、核拡散防止条約(NPT)再検討・延長会議の直後に核実験を行った中国や核実験の再開を決定したフランスに対して遺憾の意を示す「核実験の停止と核兵器

廃絶を求める決議」が、ほぼ全会一致により採択された。

その後、世界平和連帯都市市長会議会長として、平岡敬広島市長がこの会議で討議された事項について総括報告を行い、会議を締め括った。

会議参加者は、会議の期間中、広島平和記念資料館を視察し、原爆死没者慰霊碑に献花した。

また、国外の会議参加者は、広島市民から市民交流パーティーに招待され、ピースアニメを鑑賞し、市民の手助けにより折り鶴を折り、広島の郷土芸能などを楽しんだ。



開会式でのオープニングセレモニー



平和記念資料館を視察する会議参加者

核実験の即時停止と核兵器廃絶を求める決議

核保有5か国の合意のもとに、先月、核拡散防止条約(NPT)再検討・延長会議において、包括的核実験禁止条約(CTBT)の1996年中の締結と、同条約発効までの核実験の自制が決定されたにもかかわらず、会議終了直後に、中国が核実験を実施し、フランスが核実験の再開を決定したことは、核保有国が行うべき核軍縮努力を自ら破棄するものであり、極めて遺憾である。

核保有国は、国際的な核軍縮の潮流を理解し、核実験を停止するとともに、核兵器廃絶に向けて積極的な取組を進めるべきである。

以上決議する。

1995年6月30日

世界平和連帯都市市長会議アジア太平洋地域会議

【会議の概要】



開会式で基調報告を行う平岡敬広島市長
世界平和連帯都市市長会議会長



閉会式で主催者あいさつを行う伊藤一長長崎市長
世界平和連帯都市市長会議副会長

1 テーマ

(1) 基調テーマ

アジア太平洋地域の平和と都市の役割
ー核兵器廃絶を目指してー

(2) テーマ

- 全体会議Ⅰ 原爆被害概況説明
- 全体会議Ⅱ 平和の条件
- 分科会Ⅰ 平和な市民生活実現のために
ー開発と環境ー
- 分科会Ⅱ 平和な市民生活実現のために
ー教育・女性の地位向上ー
- 全体会議Ⅲ 都市間交流に何ができるか

2 開催期間

1995年6月27日(火)～同月30日(金) 4日間

3 開催地

広島市(広島国際会議場)

4 会議日程

- 第1日目(6月27日)
登録受付
- 第2日目(6月28日)
広島平和記念資料館・平和記念公園視察、
慰霊碑参拝、開会式、全体会議Ⅰ、全体会議Ⅱ
- 第3日目(6月29日)
分科会Ⅰ、分科会Ⅱ、市民交流
- 第4日目(6月30日)
全体会議Ⅲ、総括報告

5 参加自治体

国名	都市名
バングラデシュ	クルナ
カンボジア	プノンペン
中華人民共和国	重慶(チウオンチン)
インド	ボンベイ
インドネシア	ジャカルタ(東)、パレンバン、 バンカル・ピナン、セマラング、スラバヤ
大韓民国	大邱(テグ)
マレーシア	クチン(北)
ネパール	カトマンズ、ラリトプル、ネパールガンジ
フィリピン	モンテルパ
スリランカ	バンダラウエラ、ヌワラエリヤ
マーシャル諸島	ビキニ・アトール
ミクロネシア連邦	コロニア、ソケウス
日本	札幌市、山形市、郡山市、千葉市、東京都、 千代田区、新宿区、大田区、中野区、葛飾区、 三鷹市、町田市、横浜市、藤沢市、相模原市、 小千谷市、長野市、名古屋市、京都市、 大阪府、大阪市、豊中市、加古川市、岡山市、 倉敷市、広島県、広島市、呉市、福山市、 廿日市市、府中町、福岡市、北九州市、 長崎県、長崎市、那覇市、沖縄市

計 13か国57自治体



会議の様子



広島市民とともに折り鶴を折る会議参加者

アメリカン大学が原爆展を開催

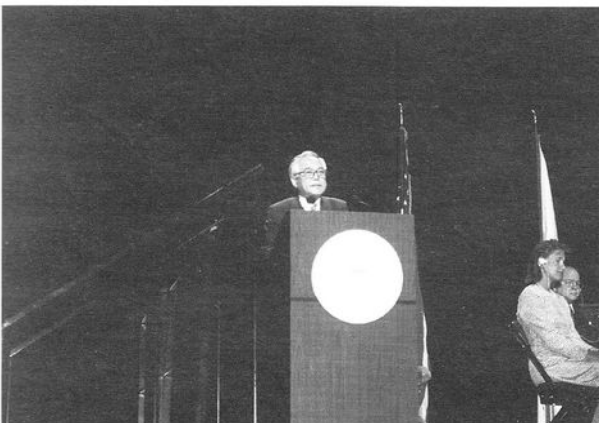


原爆展の様子

本年7月8日から同月27日まで、アメリカ合衆国ワシントンD. C. のアメリカン大学が、広島・長崎両市の協力のもと、「平和な世界を築くーヒロシマ・ナガサキを超えて」をテーマに、被爆資料や写真を展示する原爆展を開催した。

展示されたのは、広島・長崎の被爆資料25点のほか、パネル約50点。焼け焦げた弁当箱など、スミソニアン航空宇宙博物館で展示されるはずであった生々しい被爆資料も展示された。

平岡敬広島市長は、同大学を訪れ、同大学の学生や市民らが参加する「希望の広島 核兵器のない世界へ」のフォーラムにおいて基調講演を行った。この中で、平岡広島市長は、米国を非難したり謝罪を求めるためにワシントンに来たのではないことを強調し、過去の歴史を学ぶことで未来の歴史が見えてくると訴え、最後に、広島は核兵器の危険に対し警鐘を鳴らし続けると同時に、飢餓や人権抑圧など世界の苦しむ人々の「希望の象徴」でありたいと述べた。



基調講演を行う平岡敬広島市長

長崎市長に伊藤一長氏が就任

16年にわたり、長崎市長として平和行政に携わった本島等氏にかわり、本年5月2日、伊藤一長氏が長崎市長に就任した。

就任あいさつ



伊藤一長長崎市長
世界平和連帯都市市長会議副会長

私は、本年5月2日をもちまして長崎市長に就任いたしました。

加盟都市の皆様が、核兵器のない平和な世界の実現のため、日々たゆみなく努力されていることに対し、心から敬意を表します。

今日の核兵器を巡る世界の現状を見ますと、冷戦構造の崩壊後、米ロが第二次戦略兵器削減条約（START II）の合意文書に調印し、また本年5月には核不拡散条約（NPT）再検討・延長会議において核実験全面禁止条約（CTBT）の1996年までの成立を求め、核軍縮の動

きには一定の進展が見られました。

しかし、核保有国は依然として核抑止の考えに固執し、核兵器を保有し続けようとしています。また国際世論の反対を無視して、今年5回の核実験が強行されていることは大変遺憾なことであります。

私たちはこの現状を踏まえ、市民の安全を守るという市長の責任と都市間の連帯の重要性を再認識し、核兵器廃絶に向けての国際世論の喚起に引き続き努力していかなければなりません。

長崎市は、被爆50周年を、核兵器廃絶への新たな運動を展開する核兵器廃絶元年と位置づけています。

私はこのたびの就任にあたり、皆様との交流と友好の絆を強固にしながら市長会議の組織拡充を図るとともに、核兵器廃絶に向けての都市と都市との連帯の輪を更に大きく広げていきたいと考えております。

被爆50年目の広島・長崎平和宣言

広島・長崎に原爆が投下されて50年目にあたる本年、8月6日に広島で、8月9日に長崎で、それぞれ平和記念式典が行われた。

今年の式典は、被爆50年目という節目の年ということもあり、海外から90社を超える報道機関が取材に訪れ、

その模様は、国内外のテレビや新聞あるいは世界的なコンピュータ通信網であるインターネットにより世界へ発信された。

世界の人々とともに平和に生きたいと願う平和宣言が、この日、全世界を駆け巡った。

広島平和宣言

原子爆弾による広島壊滅の日から50年が経過した。あの日をしのび、犠牲者の御霊に心から哀悼の意を表するとともに、高齢化が目立つ被爆者の苦難を思い、改めて核兵器の開発と保有は人類に対する罪であることを強く訴える。

この半世紀の間、私たちは原子爆弾がもたらした人間的悲惨、とりわけ放射線被害という人類史上初めての惨禍を広く世界へ知らせ、核兵器の廃絶を一貫して呼びかけてきた。しかし、国家間の不信は根強く、核兵器はなお地球上に大量に蓄積され、私たちの願いに正面から立ちふさがっている。核兵器の保有を国家の力の象徴と考える人達がいる現実に、私たちは深い悲しみを覚える。

原子爆弾は明らかに国際法に違反する非人道的兵器である。どこの国であれ、また、いつの時代であれ、核兵器がある限り、広島・長崎の悲劇が再び地上に現出する。それは人類の存在を否定する許されない行為である。

人類が未来に希望をつなぐためには、今こそ勇気と決断をもって核兵器のない世界の実現に取り組まなければならない。私たちは、その第一歩として核実験の即時全面禁止とアジア・太平洋における新たな非核地域の設定を求める。日本政府は、日本国憲法の平和主義の理念のもとに、非核三原則を高く掲げ、核兵器廃絶に向けて先導的役割を果たすべきである。また、核時代の証人である内外の被爆者に対する暖かい援護について一層の努力を要請する。

核兵器の保有は決して国家の安全を保障するものではない。また、核兵器の拡散や核技術の移転、核物質の流出も人類の生存を脅かす。それらは人権抑圧、飢餓・貧困、地域紛争、地球環境の破壊などとともに平和を阻む大きな要因である。

現代は地球の安全保障を考えなければならない時代である。私たちは国家の枠を超えて人間として連帯し、英知を結集し、平和を築くために行動していきたい。

第二次世界大戦終結50年を迎えるにあたって、共通の歴史認識を持つために、被害と加害の両面から戦争を直視しなければならない。すべての戦争犠牲者への思いを心に深く刻みつつ、私たちは、かつて日本が植民地支配や戦争によって、多くの人々に耐えがたい苦痛を与えたことについて謝りたい。

記憶は過去と未来の接点である。歴史の教訓を謙虚に学び、次代を担う若い世代に原爆や戦争の悲惨さを語り継いでいくとともに、平和の基礎となる人間教育に力を傾けたい。生命と人権が何よりも大切にされる社会にこそ、若い世代は限りない希望を抱くであろう。

被爆50周年の平和記念式典にあたり、核兵器の廃絶と平和な世界の実現に向けて、今後も努力を続けていく決意をここに表明する。

平成7年(1995年)8月6日

広島市長 平岡 敬

長崎平和宣言

1945年8月9日午前11時2分、この地の上空でさく裂した一発の原子爆弾は、猛烈な熱線と爆風と恐るべき放射線を放ち、まちは一瞬のうちに廃虚と化しました。

るいるいと横たわる黒こげの死体。水を求め、家族を

探し、さまよい歩く人々。辛うじて命をとどめた人々も、心と身体に生涯消えることのない深い傷を負いました。死者7万4千人、負傷者7万5千人。この世の終わりを思わせる惨状がそこにありました。

1. 被爆50周年を核兵器廃絶元年に

あの日から50年。被爆者は年若い、被爆体験の風化が急速に進みつつあります。戦後生まれの世代が市民の7割にも及ぶ今日、戦争の悲惨さ、原爆の恐ろしさ、そして平和の大切さを、若い世代にいかに継承していくかが、問われています。

本年1月、スミソニアン原爆展が中止となり、原爆投下に対する日米の認識の違いが浮き彫りになりました。私たちの声は、はたして世界の人々に届いていたのでしょうか。

長崎市で6月に開かれた国連軍縮会議において、核兵器廃絶が議題に取り上げられました。しかし、核兵器を持つことにより自国の安全を守るという核抑止の考えに固執する核保有国と、長崎市民の願いとの間には、大きな壁がありました。

長崎の声を世界に届け、この壁を突き破るため、被爆50周年を「核兵器廃絶元年」として新たな出発をしようではありませんか。

2. 直ちに核実験を中止し、人類生存の道しるべを

本年5月、核不拡散条約再検討・延長会議において、同条約の無期限延長が決定されました。この決定は、5か国による核兵器保有を永久化するものであり、私たちは決して容認できません。また、来年までに核実験全面禁止条約交渉を終え、条約発効まで実験を自制することが合意されたにもかかわらず、その直後、中国が核実験を強行し、フランスが実験再開を決定、アメリカでの同様な動きも明らかとなりました。核保有国はシミュレーションによる核実験技術の完成を急いでおり、核兵器開発への執着はいささかも衰えていません。

私たちは、核保有国が直ちに核実験全面禁止条約を締結し、核兵器廃絶に向けタイムスケジュールを設定し、具体的交渉を始めるよう求めます。

また、地球環境を守り人類生存の道を残すため、国連は、兵器用核物質の生産禁止、生物・化学兵器の廃絶、そして通常兵器の軍縮に取り組むべきであり、我が国も国連の場で主動的役割を果たすべきであります。

3. 過去の歴史を教訓としてアジアとの共生を

今年は第二次世界大戦終結50周年でもあります。私たちは、アジア太平洋諸国への侵略と加害の歴史を直視し、厳しい反省をしなければなりません。私たちの反省と謝罪がなければ、核兵器廃絶の訴えも世界の人々の心に届

かないでしょう。

日本政府は、過去の歴史を教訓とし、アジア諸国の人々と共有できる歴史観をもって、世界平和の構築に努力してください。

世界で最初の被爆国として、我が国は、核兵器使用が国際法違反であることを国際司法裁判所で明確に主張するとともに、非核三原則を法制化し、アジア太平洋非核地帯の創設に努めるべきであります。また、被爆者の実情に目を向け、被爆者援護の更なる充実を図るとともに、外国人被爆者にも援助の手を差し延べることを日本政府に求めます。

4. 被爆の実相を学び平和な未来を

戦後、日本では戦争のない平穏な時代が続き、国民のたゆまぬ努力により経済的に大きな発展を遂げました。しかし、世界には、戦争や紛争のために、教育を受けることも日々の糧を得ることも困難で、また明日の生命さえも不確かな、平和とは程遠い生活を送っている子供がたくさんいます。

私は戦後生まれの世代です。私たち戦争や原爆を知らない世代は、体験された方々の声に耳を傾け、戦争に到った歴史、戦争の悲惨さ、被爆の実相を学び、人類と核兵器は共存できないことをしらなければなりません。皆さん、平和な未来をつくるため、世代や国を超えて共に努力しましょう。

5. 新たなたびだちへの第一歩を踏み出そう

被爆者は、家族・友人を失った悲しみを乗り越え、自ら後遺症の苦しみと闘いながら今日を迎えました。被爆者にとって次の50年はありません。被爆者は、「私たちの生きているうちに核兵器の廃絶を」と願っています。道は険しくてもあきらめてはなりません。

長崎市は、写真・映像・通信ネットワークを通じて、被爆の実相と平和の願いを世界に発信するとともに、このたび日本政府が提唱した「核軍縮セミナー」の誘致と「国連軍縮会議」の再誘致に向けて努力します。

ここに、原爆で亡くなられた方々と全ての戦争犠牲者のご冥福をお祈りするとともに、核兵器廃絶と世界恒久平和実現のため、新たな一歩を力強く踏み出すことを国の内外に宣言します。

1995年(平成7年)8月9日

長崎市長 伊藤 一長

国連軍縮長崎会議、国連と軍縮シンポジウムの開催

長崎において 国連軍縮長崎会議が開催

国連創設50周年、被爆50周年の本年6月12日から同月16日まで、長崎市で国連軍縮長崎会議が開催され、核保有5か国をはじめ36か国約90名の軍縮大使、軍縮専門家、NGO代表らが参加した。

この度の軍縮会議は、ニューヨークの国連本部で開催された核拡散防止条約（NPT）再検討・延長会議で同条約の無期限延長が決定された直後ということもあり、核兵器廃絶への道筋をどうつけるかが焦点の一つとなった。

伊藤一長長崎市長は、開会式での歓迎あいさつの中で、被爆の惨状に触れた後、「憎しみや敵意ではなく、このような悲劇を世界のどこの国でも繰り返して欲しくないとの私たちの思いを世界の人々に知っていただきたい」と訴え、さらに、被爆50周年の本年を核兵器廃絶元年とするため、一層の努力をすることを協調した。

また、軍縮会議に出席した平岡敬広島市長は、同じく開会式のあいさつの中で、本年10月に国連で開催される50周年記念特別総会で採択される特別宣言に、核兵器廃棄の促進を盛り込むことを提案するとともに、広島に国連軍縮機関を招請する用意があることを表明した。

軍縮会議は、4回の全体会議と2回の作業部会で活発な議論が展開され、16日、プロブスラブ・ダビニッチ国連軍縮センター所長が、「核兵器廃絶の展望は明るい、その道は険しい。長崎市民の努力は必ず報われるだろう」という趣旨の総括報告を行い閉幕した。



会議の様子

広島において 国連と軍縮シンポジウムが開催



シンポジウムの風景

本年6月18日、国連軍縮長崎会議の参加者のうち、石栗勉国連アジア太平洋平和軍縮センター所長ら8か国8人が広島に招待され、「核軍縮の促進と核兵器廃絶」をテーマに国連と軍縮シンポジウムが開催された。

シンポジウムでは、ベン・サンダース核不拡散促進計画代表（オランダ）から核拡散防止条約（NPT）再検討・延長会議の成果と問題点が指摘され、ラケッシ・スードインド外務省軍縮課長（インド）は、NPTは不平等条約であり、同条約が核兵器廃絶の時期を明言したものに変更されるのであれば、インドは喜んで同条約に参加したいと述べた。

フランス・中国の核実験に対して抗議

シラク大統領から返書届く

1995年9月9日

世界平和連帯都市市長会議は、フランス・中国の核実験に対し、計4回（1995年10月9日現在）にわたり、役員都市市長の連名による抗議文を発送した。また、この抗議に併せて、核保有国の政府に核実験の即時停止と核兵器廃絶に向けての積極的な取組を求める書簡を送付し、さらに、各加盟都市に、関係諸国に対して抗議等の要請活動を行うことを提案した。

これらの抗議文等に対し、フランスのジャック・シラク大統領やロシアのS・ラブロフ国連常駐代表らから返書が届いた。また、加盟都市からは、これらの市長会議の行動に対する賛同の書簡が数多く届いた。

世界平和連帯都市市長会議が発した抗議文及びこれに対する返書等（一部のみ掲載）は次のとおり。

フランス共和国大統領ジャック・シラク閣下

この度、貴国の核実験再開決定に対する抗議活動が世界中でまき起こる中、あえて貴国が核実験を強行したことは、核保有国が行うべき核軍縮努力を自ら破棄するものであり、核兵器廃絶を願う世界の人々の声を無視する暴挙といわざるをえない。貴国の核実験強行は、地球に対する罪であり、世界98か国・地域405都市の市長で構成する世界平和連帯都市市長会議として強く抗議する。貴下が貴国の大統領に就任したことにより貴国が核実験に関する政策を変更したことは、単に貴下の政治判断が問われるにとどまらず、貴国の信頼を失わせるものであることを理解し、人類の滅亡につながる核抑止論の考え方を捨て、核廃絶に向けて積極的な取組を進めるよう貴下に強く求める。

フランス共和国ジャック・シラク大統領 に対する抗議文

1995年7月28日

1995年10月9日

フランス共和国大統領ジャック・シラク閣下

核保有5か国の合意のもとに、核拡散防止条約（NPT）再検討・延長会議において、包括的核実験禁止条約（CTBT）の1996年中の締結と、同条約発効までの核実験の自制などが決定されたにもかかわらず、貴国が核実験の再開を決定したことは、核保有国が行うべき核軍縮努力を自ら破棄するものである。貴国の核実験再開は、世界の市民の平穏な生活に対する重大な挑戦であると同時に、地球環境に悪影響を及ぼす暴挙と受け止め、世界の98か国・地域405都市の市長で構成する世界平和連帯都市市長会議として強く抗議する。核時代の安全保障は、単に国家の立場ではなく、地球全体の見地から取り組むべきである。国際的な核軍縮の潮流を理解し、人類の滅亡につながる核抑止論の考え方を捨て、各廃絶に向けて積極的な取組を進めるよう貴下に強く求める。

フランス共和国大統領ジャック・シラク閣下

貴国の核実験再開決定に対して、タヒチをはじめ世界中で抗議活動が展開される中、貴国は、この世界の人々の声を無視し、核実験を強行した。貴国のこの暴挙に対し、世界中で貴国に対する不信と絶望がわき起こっているにもかかわらず、貴国は、再び人類に対する背信行為を強行した。このことに対し、世界98か国・地域407都市の市長で構成する世界平和連帯都市市長会議として強く抗議する。地球の安全と環境保全是、一部の者により左右されるべき問題ではなく、人類共通の権利であり義務であることを再認識し、ただちに核実験の永久的中止を世界に宣言し、核廃絶に向けて積極的な取組を進めるよう貴下に強く求める。

中華人民共和国江沢民国家主席に対する 抗議文

1995年 8月24日

中華人民共和国国家主席江沢民閣下

核保有5か国の合意のもとに、核拡散防止条約（NPT）再検討・延長会議において、包括的核実験禁止条約（CTBT）の1996年中の締結と、同条約発効までの核実験の自制などが決定され、また、フランスの核実験再開決定に対して世界の各地で非難がまき起こっているにもかかわらず、今年に入って貴国が二度にわたる核実験を強行したことは、核保有国が行うべき核軍縮努力を自ら破棄するものであり、核兵器廃絶に向けての世界の潮流に逆行するものである。貴国の核実験強行は、平和を求める地球上の全ての人々に対する背信行為であり、世界の98か国・地域405都市の市長で構成する世界平和連帯都市市長会議として強く抗議する。核時代の安全保障は、単に国家の立場ではなく、地球全体の見地から取り組むべきである。国際的な核軍縮の潮流を理解し、人類の滅亡につながる核抑止論の考え方を捨て、核廃絶に向けて積極的な取組を進めるよう貴下に強く求める。

フランス共和国ジャック・シラク大統領 からの返書

拝復 核実験への疑問に関する7月28日付けのお手紙に感謝します。熱心に拝読いたしました。

本年6月13日以來說明してきたように、国際的な科学調査団が現地で検証できる、完全に無害という条件のもとに行われるフランスの期限を定めた一連の核実験の終了をもって、わが国は1996年に包括的核実験禁止条約に加盟できることになるのです。

この条約を締結するフランスの厳粛な公約は、軍縮への具体的な貢献と、核兵器の拡散防止に立ち向かう意思を明らかにするものです。本年8月10日に、ジュネーブ軍縮会議フランス代表部によって表明された重要な足掛りは、今後の条約の一部となる、あらゆるレベルを対象としたすべての核実験禁止をめざすものであり、この展望の範疇にあります。

最後になりましたが、貴市を襲った悲劇から50周年の節目を記念する式典の厳かな気高さに、私がかたいへん心を動かされましたことを申し添えます。

市長殿には、心から敬意を表し、ごあいさつ申し上げます。

敬具

1995年 8月23日 パリ

フランス共和国大統領
ジャック・シラク

ロシア共和国 S. ラブロフ国連常駐代表 からの返書

拝復 核実験の分野における最近の状況、とりわけ、フランスの核実験再開の決定に対する懸念を表明される書簡をいただいたことに感謝します。

ご存じのように、ロシア連邦では、核実験に関する自国のモラトリアムを厳密に遵守しており、あくまでも包括的核実験禁止に関する国際条約の早期締結をめざしております。このような条約は、核軍縮において、とくに、核兵器の質的改良の停止への重要な足掛りとなるものです。1995年の核拡散防止条約（NPT）再検討・延長会議において、核保有国は包括的核実験禁止条約の発効まで最大限の自制を行うことで合意に至りましたが、我々は、このことにおいて「最大限の自制」は、すべてに等しくあるべきであると固く信じております。この意味において、ロシアは、前述のフランスの決定、ならびに中国による一連の核実験の継続に無関心の姿勢を保つわけには参りません。

世界平和に対する貴殿の働きかけが実を結びますようお祈り申し上げます。

敬具

1995年 9月26日 ニューヨーク

国連常駐代表 S. ラブロフ

オーストラリア・マンリー市からの返書

拝啓 1995年9月にフランスがムルロア環礁で核実験の実施を計画していることについて記された7月28日付けの貴殿からの書簡に言及いたします。

オーストラリアは、フランス政府に対し、この計画に真っ向から反対することを強く主張いたしました。私たちの惑星の未来についての不安は、単にこの地域だけにとどまるものではなく、この計画は、南半球においては、より重大事項であるのです。

マンリー市議会は、すでにさまざまな書簡を送ってフランスに真っ向から反対を表明しました。私は、貴殿のシラク大統領に対する抗議文の内容を確実に支持いたします。私たちの書簡も同様の内容のものでした。

お手紙をいただき、ありがとうございます。この問題に関して、私は貴殿を支持することを確約いたします。

敬具

1995年8月24日

オーストラリア・マンリー市
市長 プライアン ハマー

オーストリア・ウィーン市からの返書

拝啓 1995年7月28日付けの書簡をいただき、誠にありがとうございます。

私は、平和な世界、この美しい惑星に対する核の脅威に懸念を抱いておられる貴殿のお心を、心から分かち合います。

オーストリア政府とともに、オーストリアの多くの団体は核実験が中止されるよう打ち込んでおりますし、私自身、核の脅威を廃することについて熱心に提議する1人であろうと思います。

私は、核軍縮のために世論を強化する努力を惜しまないことを確約いたします。

平和と人類の分かち合う未来に向けて動くことを望みつつ、貴殿に敬意を表します。

敬具

1995年9月18日

オーストリア・ウィーン市
市長 ミッシェル・ハウプ

米国ハワイ・ホノルル市からの返書

拝啓 1995年8月24日付けの貴殿の書簡にお答えして、南太平洋において核実験を再開する意向であるフランスに対し、これを再検討するよう記したシラク大統領宛の抗議文のコピーを同封いたします。

ホノルル市民は、世界平和における両市の相互関係のため、30年以上広島の人々との姉妹都市関係を維持しております。

両市の友好の基盤として、多年に渡り維持していきましょう。

敬具

1995年9月18日

ハワイ・ホノルル市

市長 ジェレミー・ハリス
(同封略)

フィリピン・モンテルパ市からの返書

拝啓 この手紙は、1995年8月24日付けで、貴殿が核実験の即時停止と核兵器廃絶を切望されることを記された書簡について言及するものです。

私は、モンテルパ市議会が、核兵器の保持と核実験の持続を非難する決議案を可決したことを貴殿にお知らせしたいと存じます。貴殿の参考になるよう、この決議の英語文を添付いたします。

また、私たちは、中華人民共和国を含め核保有5か国の政府、駐日大使及び国連常駐代表に対し、それぞれ異なる内容の要請文を送付いたしました。貴殿の参考になるよう、この書簡のコピーを添付いたします。

最後になりましたが、世界平和と連帯において、私たちは貴殿と一体であることを確約いたします。

貴殿の御健勝をお祈り申し上げます。

敬具

1995年9月19日

フィリピン・モンテルパ
市長 イグナシオ R. プニエ
(添付略)

NPT無期限延長に反対

世界平和連帯都市市長会議事務局は、核拡散防止条約（NPT）再検討・延長会議において同条約の無期限延長が決議されることに反対するため、本年4月14日、ニューヨークの国連本部を訪れた。訪れたのは、(財)広島平和文化センター大牟田稔理事、長崎国際文化会館伊藤達也館長他1名。

一行は、国連本部にNPT再検討・延長会議のジャンテ・ダナバラ議長を訪ね、広島・長崎両市長連署の書簡を手渡し、「被爆地として、核保有国が恒久的に核を持つ権利を国際社会から保証されるNPTの無期限延長を認めるわけにはいかない」と、核兵器廃絶の期限を明示して延長するよう強く求めた。

また、一行は、日本から持参した「NPT無期限延長反対」のビラ1,000枚を国連本部などで配布した。



ダナバラ議長（左から3人目）に書簡を手渡す
大牟田理事長（右から3人目）

国連広報局NGO定例総会に出席

世界平和連帯都市市長会議事務局は、本年9月18日から同月20日、ニューヨーク国連本部で開催された第48回国連広報局NGO定例総会に出席した。出席したのは、(財)広島平和文化センター近藤憲男総務部長、長崎国際文化会館山口正博総務係長、同城田征義資料係長他1名。同会議は、約1,500名ものNGO代表者が出席し、「世紀の変わり目にある国連－地球的課題、地球的行動者、地球的責任」をテーマに討議が行われた。

この会議期間中、世界平和連帯都市市長会議事務局は、各NGO代表者との懇親を深めたとともに、国連NGO軍縮委員会委員長であるバーノン・ニコルズ氏や国連アジア太平洋平和軍縮センター所長である石栗勉氏ら国連関係者との会談を行った。



総会の様子

世界平和連帯都市市長会議新規加盟都市

1995年3月以降同年10月までに「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」を支持し、世界平和連帯都市市長会議に加盟した都市は次のとおりである。



新規加盟都市

国名	都市名	加盟年月日
インド	ニューボンベイ	95. 03. 08
ウガンダ	カンバラ	95. 07. 10
パレスチナ	エリコ	95. 09. 08
マラウイ	ゾンバ	95. 09. 26
ベルギー	ベーシュ	95. 10. 11
ザンビア	カブウェ	95. 10. 11

地域別加盟都市数一覧表

国及び地域数	加盟国数	加盟都市数
アジア	27	92
オセアニア	6	26
アフリカ	20	26
ヨーロッパ	29	201
北アメリカ	10	55
南アメリカ	6	9
合計	98	409

事務局から

今回は、国際司法裁判所での広島・長崎両市長の陳述やフランス・中国の核実験に対する抗議活動についての掲載をはじめ、注目すべき記事が豊富にありました。

今後とも、紙面に関する率直な御意見や皆様の都市での平和活動の写真や印刷物など、事務局までお寄せいただければ幸いです。

世界平和連帯都市市長会議事務局

〒730 広島市中区中島町1-2 (財)広島平和文化センター内
Tel 082-241-2352 Fax 082-242-7452 Telex 653-755 HIROSOM J

■このニューズレターは再生紙を使用しています。